⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　手続における交渉の有無　無。

⑿　契約書作成の要否　要。

⒀　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。

⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒅　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motoi Satake, Director, North Kanto Defense Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction and Design Works for Administrative Building at JMSDF Tateyama Air Base.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 7 January 2013

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 22 February 2013 (tenders brought with 12 : 00 P.M. 22 February 2013 or submitted by mail : 5 : 00 P.M. 22 February 2013)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama City, 〒330―9721, TEL 048―600―1800 (Ext. 2442)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年12月11日

九州旅客鉄道株式会社

契約責任者　事業開発本部長　渡邊晴一朗

◎調達機関番号　106　◎所在地番号　40

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事件名　大分駅ビル（仮称）新築(以下、本工事という)

⑶　工事場所　大分県大分市要町2599―２他90筆

⑷　工事概要　地上／鉄骨鉄筋コンクリート及び鉄骨造、地下／鉄骨鉄筋コンクリート造、地上23階地下１階建、延床面積約123,500㎡

詳細については、別冊図面、仕様書及び補足仕様書（以下合わせて「仕様書等」という。）のとおり。

⑸　工期　平成27年２月28日まで

⑹　使用する主な資機材　コンクリート約67,000㎥、鉄骨約23,000ｔ、鉄筋約6,000ｔ、板ガラス約11,000㎡

⑺　本工事は、価格と価格低減に関する技術提案を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の対象工事である。

⑻　本工事は、基準価格の事前公表の対象工事である。

⑼　留意事項

①　本工事は、既設の線路及び駅舎に近接する工事である。また、軌道近接位置での掘削土留工の施工を要する工事である。

②　営業線、列車運行の安全確保はもとより、工事期間中は旅客通路機能を工事エリア内に維持し続ける必要があり、旅客通路の切替え等を伴うため、旅客の安全確保（資材等の落下、倒壊、騒音、振動、粉塵、漏水等の防止及び適切な案内）に十分配慮し、また、駅舎等の既設構造物に有害な影響を与えないよう、請負者の責任において、入札説明書、仕様書等の内容を遵守し、安全及び品質等を確保し、施工すること。

③　本工事の施工箇所は、都市計画事業大分駅南土地区画整理事業施行区域内にあり、当該事業による道路造成工事及び駅前広場造成工事等が同時施工で進行するため、工事の取り合い及び工事用通路の確保等に関しては、事業者及び各工事担当者と連絡調整をとり本工事を進めること。

2　発注者

⑴　本工事は、九州旅客鉄道株式会社及び大分ターミナルビル株式会社の２者が共同して発注を行う。

⑵　本工事の工事請負契約の締結は、九州旅客鉄道株式会社及び大分ターミナルビル株式会社が連名で共同して行う。

⑶　本工事の入札手続は、九州旅客鉄道株式会社事業開発本部（以下「当事業開発本部」という。）が発注者を代表して行う。

3　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

⑴　成年被後見人、被保佐人、被補助人の審判を受けた者並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に、経営事項審査を受けた者であること。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑷　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の総合評定値通知で、競争参加申請時における最新の建築一式工事業の総合評点が、1,250点以上であること。

⑸　共同企業体の代表者は、平成14年度以降に元請として完成、引渡しが完了した次の基準を満たす工事の施工実績を有すること。なお、当事業開発本部が認める外国での施工実績を含む。

①　主要用途が商業ビルの建設工事において、階数が５階建以上及び延床面積が60,000㎡以上の建物

②　地下を有する建物で、主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の建物

③　ホテル用途を含む複合用途の建物

④　建物高さが60m以上の高層の建物

⑤　鉄道営業線近接工事又は日本国内での鉄道営業線近接工事における安全対策と同等の対策を必要とする外国での鉄道営業線近接工事

ただし、上記①～⑤は別々の工事でもよい。